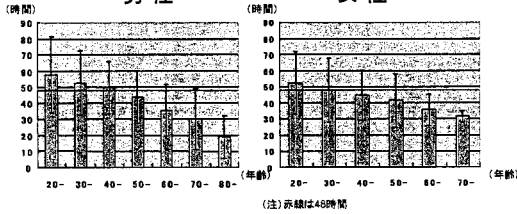


病院勤務医と診療所勤務医の週当たりの従業時間の分布

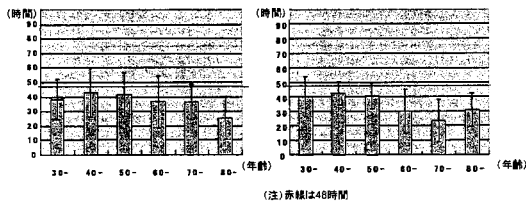
平均従業時間 病院常勤医師  
男性 女性



○ 1週間当たりの病院勤務医の従業時間(常勤のみ)  
全体(4077人): 平均 約48時間  
(無効回答601人)

※ 「実際の始業・就業時間」のうち、診療、他のスタッフ等への教育、その他会議等の時間を従業時間として算出。

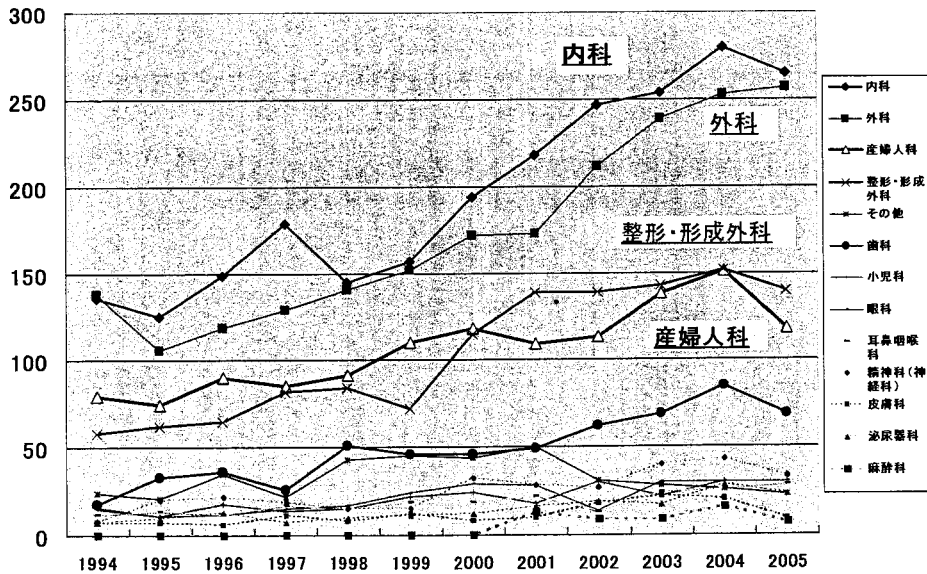
平均従業時間 診療所常勤医師  
男性 女性



○ 1週間当たりの診療所勤務医の従業時間(常勤のみ)の平均は、病院勤務医の従業時間平均(約48時間)を下回っている。  
全体(536人):(無効回答77人)

(資料)「医師需給に係る医師の勤務状況調査」  
(「医師の需給に関する検討会」資料より)  
「医師の需給推計について(研究総括中間報告)」  
(「医師の需給に関する検討会報告書」参考資料より)

医事関係訴訟事件の診療科目別新規受付件数



資料: 最高裁判所調べ(但し、平成17年の数値は速報値)

診療科別の医事関係訴訟件数

	平成15年	平成16年	平成16年 医師千人あたり	平成17年
内科	254 (24.6%)	280 (24.6%)	3.7件	256 (25.7%)
外科	239 (23.2%)	253 (22.2%)	9.8件	257 (24.9%)
産婦人科	138 (13.4%)	151 (13.2%)	11.8件	118 (11.4%)
小児科	22 (2.9%)	30 (2.6%)	2.0件	30 (2.9%)

資料：最高裁判所調べ(但し、平成17年の数値は速報値)及び「医師・歯科医師・薬剤師調査(平成16年)」より算出

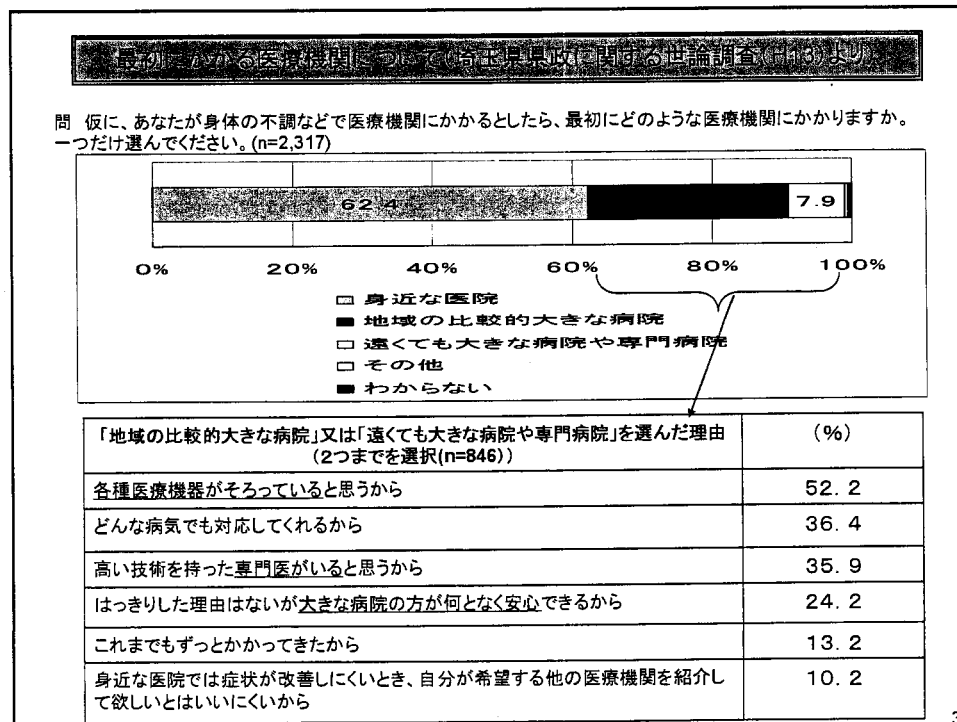
33

## 医療提供体制の現状 (患者)

34

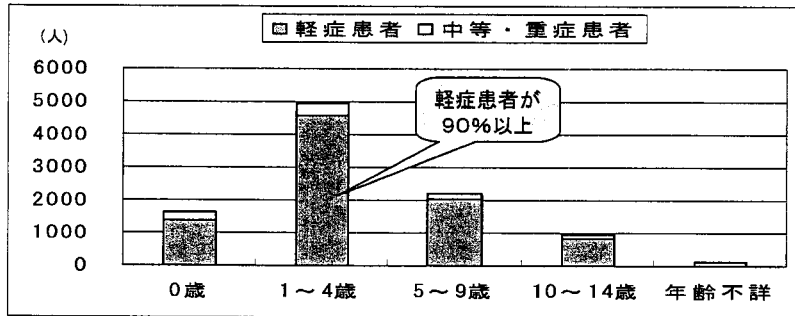
医療機関を選択した理由											
	総数	理由がある	理由								特にな
			かかりつけ医だから	医師に紹介されたから	専門性が高いから	家族・友人・知人から勧められたから	交通の便がよいから	広告、刊行物、番組、インターネットで紹介されていたから	保健所などの行政機関からの情報	その他	
外 来	100.0	94.7 (100.0)	(40.9)	(23.9)	(27.2)	(17.3)	(33.1)	(1.3)	(2.1)	(7.7)	3.0
特定機能病院	100.0	97.3 (100.0)	(23.2)	(50.0)	(39.2)	(14.6)	(19.1)	(2.0)	(1.2)	(5.8)	1.2
大 病 院	100.0	95.9 (100.0)	(31.0)	(36.7)	(38.1)	(15.8)	(25.6)	(1.5)	(1.9)	(7.3)	2.2
中 病 院	100.0	94.4 (100.0)	(37.5)	(25.8)	(28.0)	(16.7)	(33.1)	(1.1)	(2.3)	(8.5)	3.3
小 病 院	100.0	94.8 (100.0)	(45.2)	(14.2)	(26.8)	(22.4)	(35.3)	(1.9)	(1.8)	(7.0)	3.0
療養病床を有する病院	100.0	93.9 (100.0)	(52.5)	(12.7)	(18.0)	(17.4)	(39.5)	(1.1)	(2.2)	(7.8)	3.6
入 院	100.0	94.1 (100.0)	(32.9)	(39.7)	(23.3)	(19.8)	(27.6)	(1.5)	(3.6)	(9.0)	4.4
特定機能病院	100.0	97.2 (100.0)	(23.2)	(62.6)	(37.5)	(12.9)	(16.0)	(2.3)	(1.1)	(5.9)	1.5
大 病 院	100.0	95.6 (100.0)	(28.7)	(49.7)	(35.0)	(16.5)	(24.5)	(2.0)	(2.1)	(8.8)	3.1
中 病 院	100.0	94.8 (100.0)	(33.0)	(42.0)	(28.5)	(17.0)	(27.2)	(1.7)	(2.6)	(8.8)	3.5
小 病 院	100.0	93.4 (100.0)	(40.6)	(26.1)	(26.8)	(21.7)	(26.9)	(2.4)	(1.7)	(8.8)	4.5
療養病床を有する病院	100.0	93.1 (100.0)	(34.1)	(34.7)	(15.3)	(22.7)	(30.0)	(1.2)	(5.0)	(9.5)	5.5

注：総数には無回答を含む。(資料)厚生労働省大臣官房統計情報部「受療行動調査」(平成17年)



小児2次救急医療機関を訪れる患者の症状  
90%以上は軽症患者

◎ 2次救急医療施設を訪れる年齢別・重症度別の患者数



出典: 日本医師会小児救急医療体制のあり方に関する検討委員会報告書(平成14年)

◎平成16年度東京都休日・全夜間診療事業(小児科)実績報告

(都内51施設二次小児救急医療での診療患者数)

来院患者総数	33万1615人
うち入院を要しなかった患者	31万5757人 (約95%)

37

救急車の要請理由(5年間の推移)

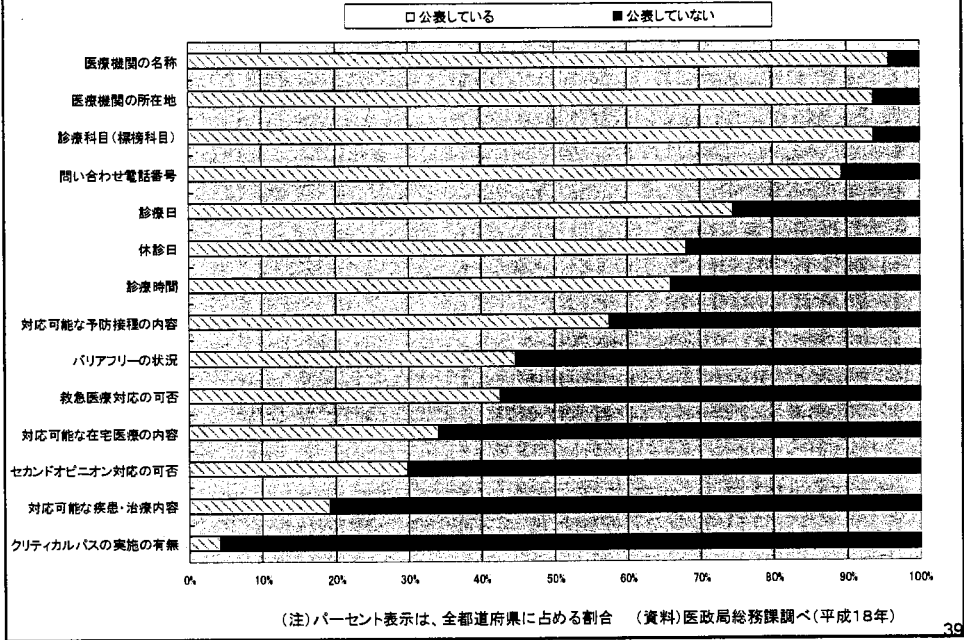
(%)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
生命の危険があったと思った	27.7	26.2	38.1	28.7	28.8
軽症や重症の判断がつかなかった	12.3	19.8	19.0	22.8	21.8
自力で歩ける状態ではなかった	53.0	49.3	49.8	48.2	52.0
交通手段がなかった	3.3	4.7	2.2	2.8	3.6
どこの病院に行けばよいかわからなかった	3.5	5.0	7.3	7.3	8.1
家族・知人に勧められた	19.1	7.4	8.9	11.1	8.3
かかりつけの医師又は医療関係者に勧められた	7.7	6.4	9.5	7.8	7.3
病院へ連れて行ってくれる人がいなかった	7.5	7.4	5.7	7.8	7.0
かかりつけの病院が休診だった	1.2	0.7	0.6	0.9	0.8
夜間・休日で診察時間外だった	14.6	14.8	15.9	19.3	16.6
救急車は無料だから		1.7	0.0	1.4	0.4
救急車で病院に行っただ方が優先的に診てくれると思った		4.7	3.5	5.2	4.1
通院(又は入院)予定だった			0.3	0.2	0.4
その他	13.9	20.1	16.5	14.4	17.5

(資料)「消防に関する世論調査」東京消防庁(平成18年11月)

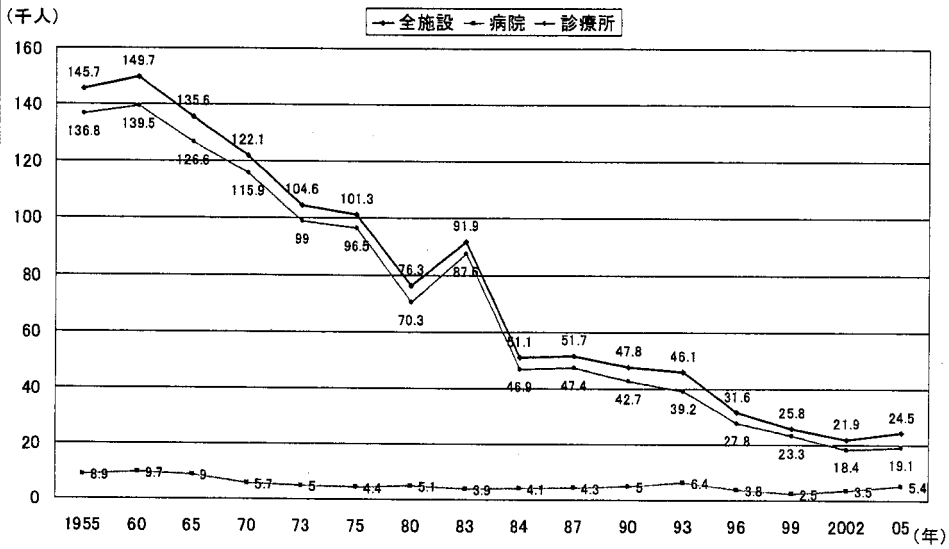
38

都道府県による医療機関(病院)の情報公表への取組状況別



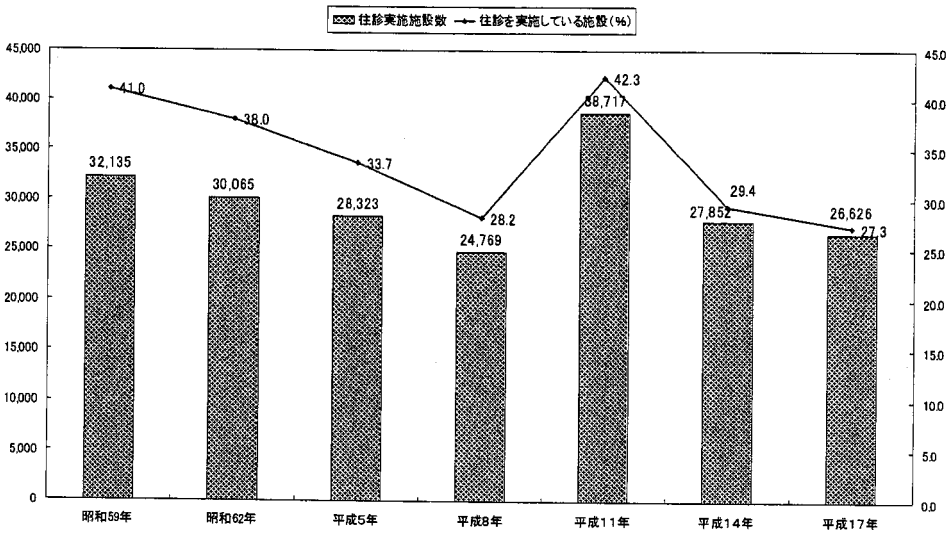
在宅医療

### 往診を受けた外来患者数の年次推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「患者調査」

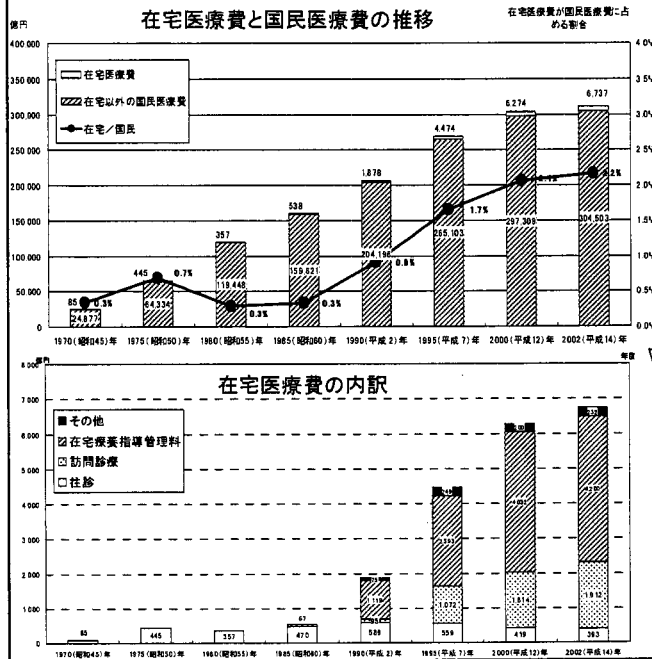
### 往診を実施している一般診療所数



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設調査・病院報告」

(注)平成5年までは、9月25日～10月1日までの間に往診を実施した一般診療所の割合、平成8年以降は、9月中旬に往診を実施した一般診療所の割合である。

## 在宅医療費と国民医療費の推移、在宅医療費の内訳



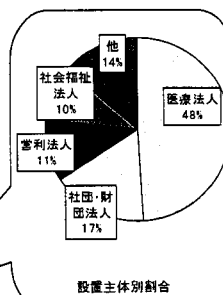
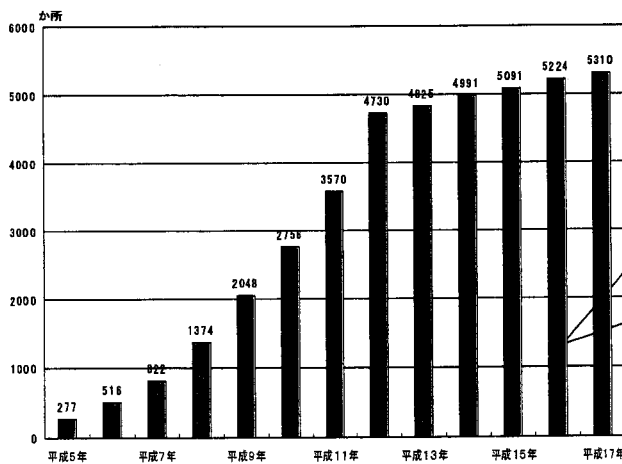
在宅医療費は、国民医療費の2%強。

在宅医療費全体は、近年、額・率ともに伸びているが、その中心は管理料や計画的な訪問診療であり、患者の求めに応じて診療する「往診」は実額ベースで20年来横ばいであり、ウエイトは小さくなっている。

注) 国民医療費、社会医療診療行為別調査(いずれも統計情報部)をもとに算出

## 訪問看護ステーション数の年次推移

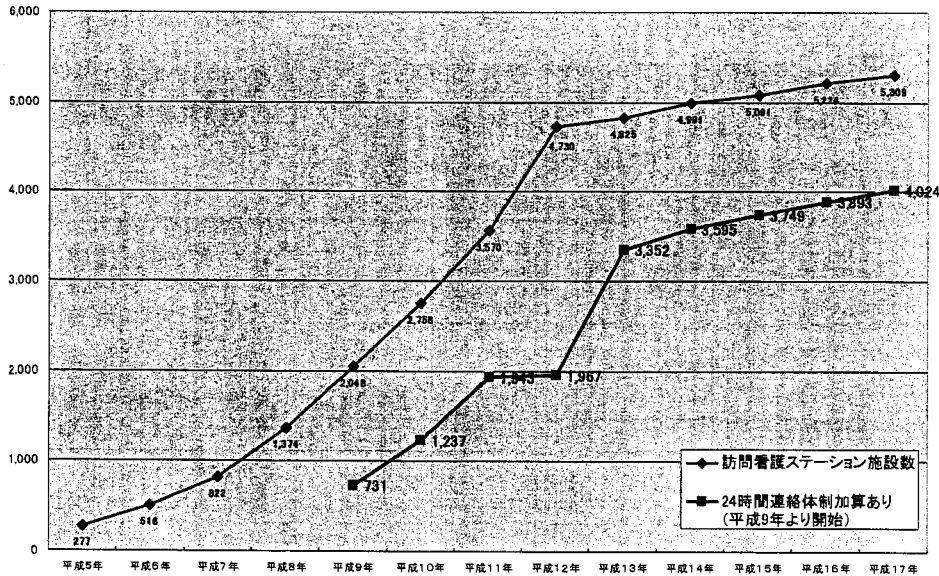
平成4年の訪問看護ステーションの制度化以来、訪問看護ステーションの件数は増加してきているが、介護保険制度が導入された平成12年以降の伸びは鈍化している。



平成5年～11年(10月1日): 訪問看護実態調査(統計情報部)

平成12年～17年(10月1日): 介護サービス施設・事業所調査(統計情報部)

### 24時間の専任体制をとる訪問看護ステーション数の推移

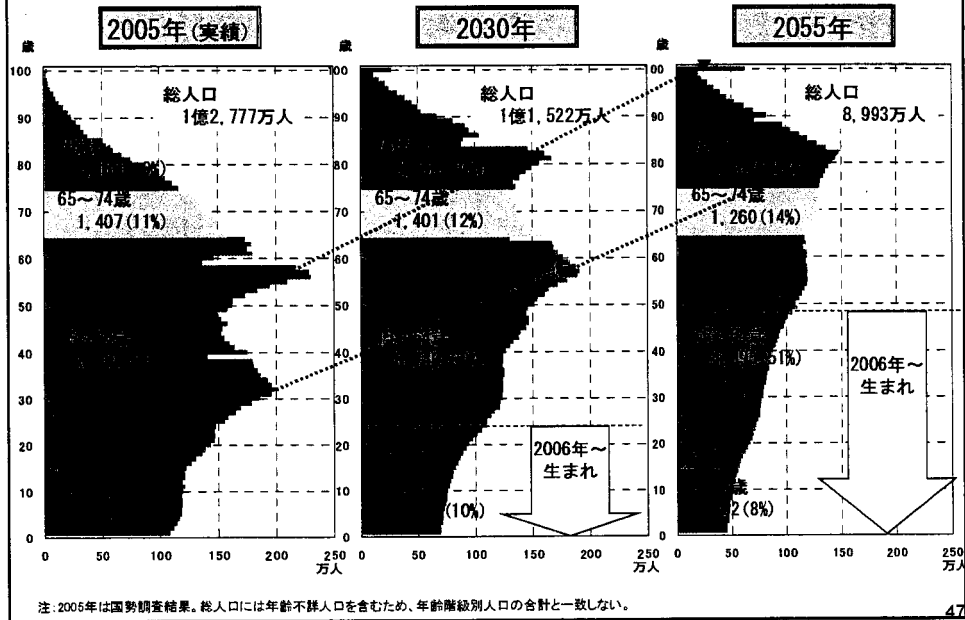


(資料) 平成5年～11年: 訪問看護実態調査(統計情報部)  
平成12年～17年: 介護サービス施設・事業所調査(統計情報部)

## 後期高齢者の増加

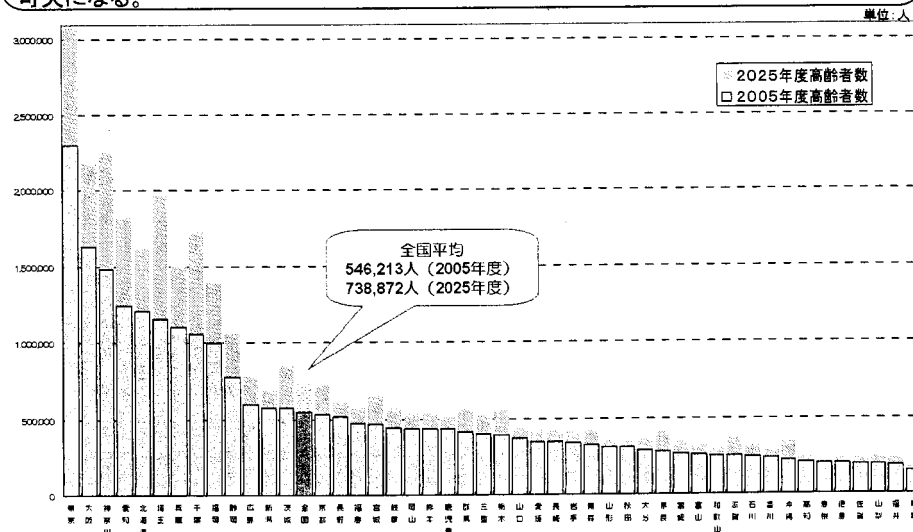


人口ピラミッドの推移(2005、2030、2055) (平成19年中位推計)



都道府県別高齢者数の増加状況

高齢者人口は、今後20年間、首都圏を始めとする都市部を中心に増加し、高齢者への介護サービス量の増加が見込まれるとともに、高齢者の「住まい」の問題等への対応が不可欠になる。



【資料】  
2005年の高齢者人口については、総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計(確定値)」  
2025年の高齢者人口については、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」